

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 創健社  
コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 靖  
(氏名) 本田次男  
TEL 045-491-1441  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,187	3.8	12	—	13	480.1	9	194.5
25年3月期	4,034	△4.3	△2	—	2	△92.5	3	△88.6

(注) 包括利益 26年3月期 11百万円 (△48.8%) 25年3月期 23百万円 (△24.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	1.35	—	1.0	0.5	0.3
25年3月期	0.46	—	0.3	0.1	△0.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,575	981	38.1	139.18
25年3月期	2,554	969	37.9	137.29

(参考) 自己資本 26年3月期 981百万円 25年3月期 967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△24	△27	△56	968
25年3月期	△13	△33	3	1,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,260	1.7	11	△9.1	13	△4.6	5	△47.6	0.71

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	7,055,000 株	25年3月期	7,055,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,522 株	25年3月期	4,397 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,049,102 株	25年3月期	7,050,603 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,031	3.9	19	166.7	23	72.5	18	152.2
25年3月期	3,880	△4.6	7	△83.2	13	△69.5	7	△78.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	2.59	—
25年3月期	1.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	2,473		945		38.2	134.09		
25年3月期	2,459		923		37.5	130.97		

(参考) 自己資本 26年3月期 945百万円 25年3月期 923百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	1.7	11	△44.6	13	△44.6	5	△72.6	0.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
6. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の異動	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策などにより、円安・株高傾向が進行し、景気は緩やかな回復傾向の兆しがみられるものの、一方、円安傾向による原材料価格の上昇や消費税率引き上げに対する不安感などにより、先行き不透明感を払拭できない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により市場は伸張したものの、一方、円安による輸入原材料の上昇にも関わらず、消費者の節約志向に伴う低価格化のため、売価への転嫁が中々難しい状態が続き、収益が圧迫されるという厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」(平成23年4月1日から平成26年3月31日まで)』の最終年度となります当連結会計年度におきましては、新たな営業販促活動や新たな顧客層の獲得のため企画提案型の営業活動により売上高を拡大し、売上総利益の額を増加させ、営業利益の確保を図るため、役員・社員一丸となって取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「油脂・乳製品」が、えごま油及びオリーブ油の売上増により、前連結会計年度比58百万円増(11.2%増)の5億85百万円、「副食品」が、さば・いわし缶詰及びコンビーフの売上増により、前連結会計年度比49百万円増(5.5%増)の9億38百万円、「調味料」が、有精卵マヨネーズ及び液体だし並びにトマト・オニオンドレッシングの売上増により、前連結会計年度比49百万円増(4.0%増)の12億70百万円、「その他」が、スチームオープン及び小型空気清浄機の売上増により、前連結会計年度比25百万円増(21.1%増)の1億46百万円、「乾物・雑穀」が、雑穀及びひじき等の売上減があったものの、蓮根粉及びハトムギ粒の売上増により、ほぼ前連結会計年度並み(0.8%増)の3億17百万円となりました。しかしながら、「嗜好品・飲料」が、われせんべい及びチョコレート等の売上増があったものの、果汁飲料及びプルーン等の売上減により、前連結会計年度比22百万円減(3.0%減)の7億11百万円、「栄養補助食品」が、ハトムギ酵素及び乳酸菌の売上増があったものの、ユーグレナ等の売上減により、前連結会計年度比10百万円減(4.5%減)の2億17百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、41億87百万円(前連結会計年度比1億52百万円増、3.8%増)となりましたが、売上総利益率は26.3%と前連結会計年度比0.4ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は10億87百万円(前連結会計年度比8百万円増、0.8%増)と前連結会計年度並みのため、営業損益につきましては、営業利益12百万円(前連結会計年度は営業損失2百万円)となり、経常損益につきましては、経常利益13百万円(前連結会計年度比11百万円増、480.1%増)という結果にて終了しました。また、当期純損益につきましては、当期純利益9百万円(前連結会計年度比6百万円増、194.5%増)となりました。

② 品目別主要商品の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別主要商品販売構成

(1) 販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度比	
油脂・乳製品	526,278	13.0	585,108	14.0	11.2%増	マーガリン・ベに花油・えごま油・オリーブ油
調味料	1,221,394	30.3	1,270,587	30.3	4.0%増	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし
嗜好品・飲料	733,721	18.2	711,699	17.0	3.0%減	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	315,101	7.8	317,744	7.6	0.8%増	小麦粉・パン粉・米・雑穀・鰹節・昆布
副食品	889,221	22.0	938,417	22.4	5.5%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰
栄養補助食品	227,788	5.7	217,469	5.2	4.5%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ユーグレナ・ハトムギ酵素・乳酸菌
その他	120,663	3.0	146,081	3.5	21.1%増	トイレタリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレー
合計	4,034,170	100.0	4,187,107	100.0	3.8%増	—

(注) 当連結会計年度から商品構成を見直したため、当連結会計年度の販売実績をベースに前連結会計年度の販売実績を遡及して組替え、算出しております。

品目別主要商品仕入構成

(2) 仕入実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前連結会計年度比
油脂・乳製品	391,205	13.3	438,334	14.2	12.0%増
調味料	917,465	31.1	968,265	31.2	5.5%増
嗜好品・飲料	535,577	18.2	529,213	17.1	1.2%減
乾物・雑穀	253,691	8.6	256,338	8.3	1.0%増
副食品	596,553	20.3	639,224	20.6	7.2%増
栄養補助食品	152,807	5.2	143,813	4.6	5.9%減
その他	97,906	3.3	125,006	4.0	27.7%増
合計	2,945,206	100.0	3,100,196	100.0	5.3%増

③ 次期の見通し

次期につきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による消費の減退が懸念され、景気は引き続き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画『50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ』（平成26年4月1日から平成29年3月31日まで）の初年度となります。翌連結会計年度におきましては、売上高拡大のための各種の施策の展開により、売上総利益の額を増加させ、営業利益の確保を図るため、役員・社員一丸となって取り組んでまいります。

翌連結会計年度の業績予想といたしましては、平成27年3月期、売上高42億60百万円(当連結会計年度比1.7%増)、営業利益11百万円(当連結会計年度比9.1%減)、経常利益13百万円(当連結会計年度比4.6%減)、当期純利益5百万円(当連結会計年度比47.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6百万円の増加となりました。この主な要因は、「現金及び預金」の1億10百万円減少などがあったものの、「受取手形及び売掛金」の83百万円増加及び「商品及び製品」の27百万円増加などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円の増加となりました。この主な要因は、「有形固定資産」の6百万円減少及び「無形固定資産」の6百万円減少などがあったものの、「保険積立金」の14百万円増加及び「投資有価証券」の6百万円増加などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、25億75百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて61百万円の減少となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」の39百万円増加などがあったものの、「短期借入金」の1億2百万円減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて70百万円の増加となりました。この主な要因は、「長期借入金」の54百万円増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、15億93百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円の増加となりました。この主な要因は、当期純利益9百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果24百万円及び投資活動の結果27百万円並びに財務活動の結果56百万円を使用し、当連結会計年度末には9億68百万円(前連結会計年度比1億9百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローとして仕入債務の増加額36百万円及び減価償却費24百万円などにより一部相殺されたものの、売上債権の増加額83百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は24百万円(前連結会計年度比11百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローとして保険積立金の積立による支出15百万円及び有形固定資産の取得による支出7百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は27百万円(前連結会計年度比5百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローとして長期借入による収入2億70百万円により一部相殺されたものの、長期借入金の返済による支出2億17百万円及び短期借入金の純減額1億円などにより財務活動の結果使用した資金は56百万円(前連結会計年度は3百万円の獲得)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	43.3	39.4	36.7	37.9	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	28.6	28.4	29.2	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	9.9	9.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.1	9.7	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する安定的な利益還元の充実は、経営の最重要課題のひとつであります。

現状では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益状況をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

当期及び次期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配にさせていただきます予定であります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① プライベートブランド商品の原材料と委託製造について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、良質の原材料を使用し、食品添加物に頼らない食品を幅広い分野で提供することにより、消費者の健康増進への貢献と、より自然なおいしさの追求を進めております。

特に農水産物は食品の原材料として品質に重要な影響を与えるため、より生産の状況が把握可能な国内産の原料や有機農産物（オーガニック）を優先して使用するとともに、遺伝子組み換えをしていない作物等、より安心な原材料の使用を進めております。また、多品種の当社プライベートブランド商品を開発・提供するために、一部の商品を除き当社として製造工場を持たず、代わりに国内外の情報並びに消費者からの要望等をもとに独自に商品を設計し、原材料や仕様の指定を行い、国内外の優良メーカーに製造を委託しております。

商品は多岐にわたり、原材料の産地並びに委託メーカーは主に日本国内各地と一部海外に分散しております。そのため、原材料においては産地の天候不良や放射性物質の混入等、また委託メーカーにおいては倒産並びに火災・地震等の事故・災害により商品の製造や供給が不能になる等の可能性があります。原材料や委託製造において、これらの問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、農水産物の産地偽装表示、添加物等の表示違反及び無許可農薬の使用、放射性物質の基準値を上回る混入等の問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、品質管理について「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称、JAS法）等の関連法規に抵触しないよう厳重に注意しております。しかしながら、食品の安全性や信頼性を損なうような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 公的規制について

当社グループは、食品の開発・販売について様々な規制を受けております。また、食品に関する規制以外にも、例えば「製造物責任法」（通称、PL法）では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「不当景品類及び不当表示防止法」（通称、景表法）では、優良誤認等の不当な表示について規制し、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（通称、容器包装リサイクル法）では、容器包装廃棄物の分別収集や再商品化について定められております。これら公的規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コ

ストの増加につながる可能性があります。これらの公的規制において問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にても生じるアナフィラキシーショック等生命に関わる重大な症状等があります。食物アレルギーの症状を持つ方の増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐために、食品衛生法により「アレルギー物質を含む食品の表示」制度が義務付けられています。

当社グループは、当社プライベートブランド商品について、委託メーカー共々法律を遵守し、安心してお召し上がりいただけるように、原材料の確認、並びに社外の食品分析専門機関におけるアレルギー物質特定原材料7品目(卵・乳・小麦・そば・落花生・えび・かに)の自主検査を行っております。しかしながら、これらアレルギー物質において問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 放射性物質について

食品の放射性物質については、政府・各自治体において基準値を上回る放射性物質が検出された際には法令により出荷制限及び摂取制限、自主規制等がなされます。当社グループとしては今後とも法令を遵守し行政機関の指導に従ってまいります。

また当社プライベートブランド商品については、お客様の不安を少しでも解消するために、放射性物質について当社グループ取扱い基準を設け、原材料の確認を行うとともに、産地・収穫時期・製造時期・製造所在地等を考慮に入れ、必要に応じて自主検査を行っております。現在の当社グループ基準は、セシウム134、同137について、検出限界値各3Bq(ベクレル)/kg未満の条件で検査を行い、不検出(検出限界値未満)となることを取扱いの基準にしております。検査は最終製品でサンプリング検査にて行い、検査の精度と専門性を考慮に入れ、社外の食品分析専門機関にて主にゲルマニウム半導体検出器により行っております。また、原料や製品の特性により、検査時期・方法を判断する等、精度向上に努めております。しかしながら、これらの放射性物質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 固定資産の減損について

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である高橋製麺株式会社、株式会社おいしいにより構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（連結子会社）

高橋製麺株式会社

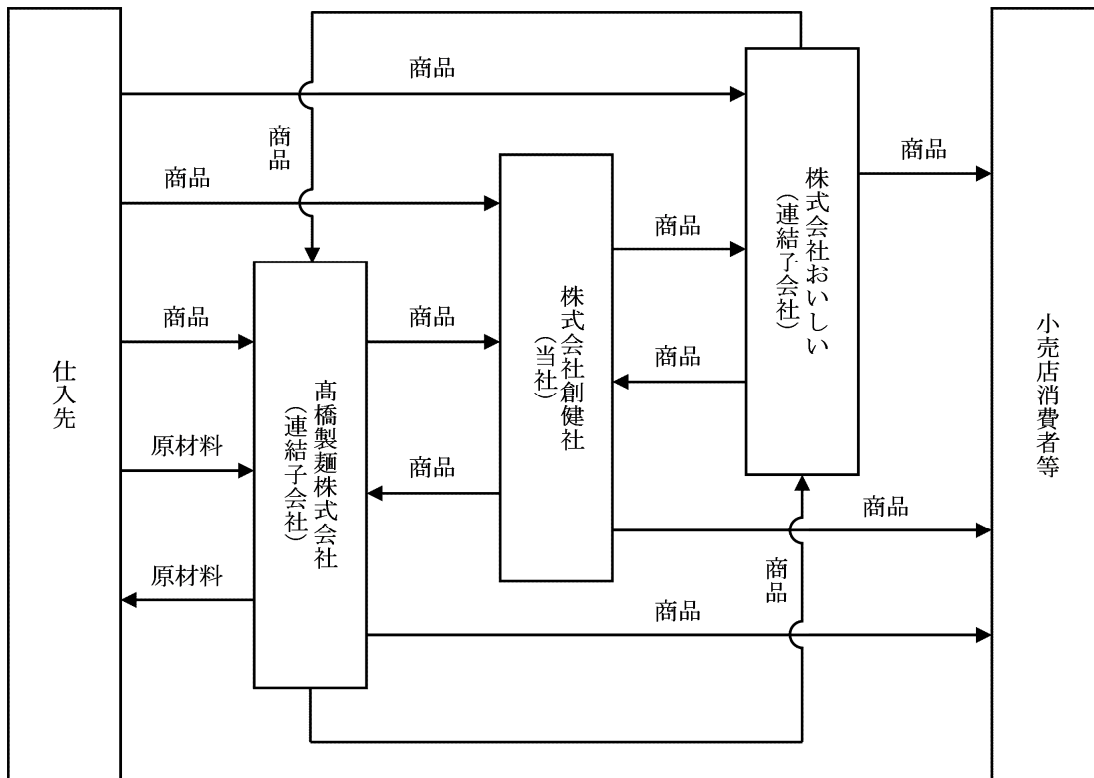
当社即席麺の製造会社及び袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、即席麺の他社ブランド商品のOEM供給及び仕入先への原材料販売並びに小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

株式会社おいしい

同社は、食品等の通信販売事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の提案を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という企業理念のもと、「食」が持つ大切さを訴え続けながら、人間の健康（健康の維持、増進）、地球の健康（環境の保全、改善）、そして企業の健康（健全経営、発展）を目指しております。こうした企業の活動は、企業価値を高めると共に社会への貢献に結びつき、お取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、それぞれのご期待にお応えできるものと認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として「売上総利益率」及び「売上高営業利益率」を主眼としており、売上高の拡大を図り、売上総利益額を確保し、売上高とコストとのバランスを図りながら、利益重視の経営体質へ進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「食」を取り巻く環境は、少子高齢化、景気悪化による節約志向など社会環境の変化に伴い、引き続き家庭における需要の減少が予想されます。

一方、食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の関心はますます大きな高まりを見せ、さらには昨今の「食育」や「メタボリック症候群」、「原産国」並びに「有機（オーガニック）」への関心に代表されるように、健康の維持、疾病の予防、安全性の確認という観点から、急速に「食」の重要性が広く問われる時代へと至っております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、当社グループの現状と課題を厳しく認識し、事業全般の見直しにより組織・業務の変革と再構築を行い、生産効率を改善させ、利益重視の経営体質へ全力を尽くしてまいります。それとともに、引き続き食品の安全性と信頼性を高めることを目指し、商品を通じて現代の社会環境に合致した食の提案を行い、健康・自然食品専門企業として当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指してまいります。

当社グループは、第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』（平成23年4月1日～平成26年3月31日まで）に基づき、売上高、営業利益及び当期純利益の確保達成を目指し、役員・社員一丸となって取り組んでまいりました。

最終年度であります当連結会計年度につきましては、第1次中期経営計画『創健社「選択と集中」』（平成20年4月1日から平成23年3月31日）の最終年度と比べて、売上高は71百万円増（1.7%増）となりましたが、売上総利益は17百万円減（売上総利益率0.8ポイント減）でした。利益面では売上総利益率の減少と販売費及び一般管理費15百万円増（1.4%増）が響き、営業利益32百万円減（72.9%減）、経常利益は38百万円減（73.8%減）となり、当期純利益は30百万円減（75.9%減）となりました。

#### (4) 会社の対処すべき課題

第3次中期経営計画『50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ』の初年度となります翌連結会計年度におきましては、売上高拡大のための各種の施策の展開と売上総利益の額を増加させ、営業利益の確保を図るため、役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

##### ① 新購買層への更なるアプローチ

前連結会計年度よりの課題であります新購買層（これまでの消費者層とは別に、ここ数年市場を牽引しているライフスタイルを重視している方々）への更なるアプローチにより、売上高の拡大を図ります。

##### ② 新規得意先の開拓

新規の得意先を積極的に開拓するとともに、既存得意先のうち、売上高の増加が見込める得意先につきましては、新たな営業販売促進活動や企画提案型の営業活動により掘り起こしを行い、売上高の拡大を図ります。

##### ③ コミュニケーション・ワードの具現化

当社のコミュニケーション・ワードでありますLOVE FOOD PEACE（以下、LFPといいます。）を消費者の方々に理解していただくための入り口として前連結会計年度より「かんたんナチュラル」を提案しております。当社商品のレトルト食品、即席麺及びみそ汁等のカンタン食品（カンタン食品には調理する手間こそ省くけれどLFPのすべてが含まれています。）を入門編として、一般消費者の皆様にご理解いただき、更に顆粒タイプのだし、ソース、マヨネーズ、ケチャップ、液体だし及びフレークタイプのカレー等のカンタン食材を中級編として、そして最後に上級編として、砂糖、塩、酢、醤油、味噌及び油の基本調

味料まで辿り着き、より多くの方々に当社商品の新購買層になっていただこうと願うキャンペーンを、引き続き翌連結会計年度も実施いたします。

④ プライベートブランド商品の積極的な開発

翌連結会計年度におきましては、プライベートブランド商品の新商品の開発を積極的に行い、売上高の拡大を図ります。

⑤ 業務提携によるシナジー効果の最大化

平成23年2月10日に業務提携した太田油脂株式会社の生産ノウハウを当社商品開発に積極的に活用して、売上高の拡大を図ります。

⑥ 売上総利益の額を増加させ営業利益の確保を図る

上記①から⑤の施策により売上高を増やし、売上総利益を増加させ、営業利益の確保を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※ 1,280,559	※ 1,169,818
受取手形及び売掛金	579,713	663,405
有価証券	32,294	32,312
商品及び製品	164,384	192,138
仕掛品	144	89
原材料及び貯蔵品	21,627	24,387
その他	20,801	24,239
貸倒引当金	△1,720	△1,678
流動資産合計	2,097,805	2,104,714
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	285,163	286,956
減価償却累計額	△221,349	△224,666
建物及び構築物（純額）	※ 63,814	※ 62,290
土地	※ 79,033	※ 79,033
リース資産	32,752	35,791
減価償却累計額	△7,631	△14,808
リース資産（純額）	25,120	20,983
その他	182,697	177,767
減価償却累計額	△171,626	△167,819
その他（純額）	11,071	9,947
有形固定資産合計	179,041	172,255
<b>無形固定資産</b>		
のれん	—	354
その他	22,414	15,743
無形固定資産合計	22,414	16,097
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	128,582	134,711
保険積立金	94,487	109,342
その他	74,528	39,307
貸倒引当金	△41,921	△1,405
投資その他の資産合計	255,676	281,956
固定資産合計	457,132	470,309
資産合計	2,554,937	2,575,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,946	490,374
短期借入金	※ 547,543	※ 445,056
リース債務	7,273	7,738
未払法人税等	10,366	6,698
賞与引当金	10,132	11,318
その他	81,090	84,183
流動負債合計	1,107,350	1,045,368
固定負債		
長期借入金	※ 165,089	※ 219,704
リース債務	19,547	14,329
繰延税金負債	19,110	21,203
退職給付引当金	169,867	—
役員退職慰労引当金	79,700	86,400
退職給付に係る負債	—	180,303
その他	24,406	25,964
固定負債合計	477,720	547,905
負債合計	1,585,071	1,593,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	△398,260	△388,713
自己株式	△899	△1,153
株主資本合計	933,284	942,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,683	38,443
その他の包括利益累計額合計	34,683	38,443
少数株主持分	1,899	730
純資産合計	969,866	981,750
負債純資産合計	2,554,937	2,575,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,034,170	4,187,107
売上原価	2,956,978	3,087,530
売上総利益	1,077,192	1,099,576
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,079,235	※1,※2 1,087,470
営業利益又は営業損失(△)	△2,042	12,106
営業外収益		
受取利息	2,413	204
受取配当金	1,635	1,736
仕入割引	2,331	2,565
貸倒引当金戻入額	3,419	1,376
破損商品等賠償金	353	867
受取手数料	504	504
その他	1,606	861
営業外収益合計	12,264	8,114
営業外費用		
支払利息	7,630	5,839
為替差損	238	534
その他	1	214
営業外費用合計	7,871	6,588
経常利益	2,350	13,632
特別利益		
固定資産売却益	※3 62	※3 207
会員権売却益	—	3,100
現金受贈益	※4 10,000	—
特別利益合計	10,062	3,307
特別損失		
固定資産除却損	※5 31	※5 403
退職給付引当金繰入額	1,408	—
保険解約損	207	241
特別損失合計	1,647	644
税金等調整前当期純利益	10,765	16,294
法人税、住民税及び事業税	※6 6,575	8,271
法人税等合計	6,575	8,271
少数株主損益調整前当期純利益	4,189	8,023
少数株主利益又は少数株主損失(△)	947	△1,523
当期純利益	3,242	9,547

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,189	8,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,840	3,760
その他の包括利益合計	※ 18,840	※ 3,760
包括利益	23,029	11,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,082	13,307
少数株主に係る包括利益	947	△1,523

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	920,465	411,979	△401,502	△899	930,042
当期変動額					
当期純利益			3,242		3,242
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,242	—	3,242
当期末残高	920,465	411,979	△398,260	△899	933,284

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,843	15,843	951	946,836
当期変動額				
当期純利益				3,242
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,840	18,840	947	19,787
当期変動額合計	18,840	18,840	947	23,029
当期末残高	34,683	34,683	1,899	969,866



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	920,465	411,979	△398,260	△899	933,284
当期変動額					
当期純利益			9,547		9,547
自己株式の取得				△254	△254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,547	△254	9,292
当期末残高	920,465	411,979	△388,713	△1,153	942,576

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,683	34,683	1,899	969,866
当期変動額				
当期純利益				9,547
自己株式の取得				△254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,760	3,760	△1,168	2,591
当期変動額合計	3,760	3,760	△1,168	11,883
当期末残高	38,443	38,443	730	981,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,765	16,294
減価償却費	27,325	24,820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,655	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,800	6,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	10,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,511	1,186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,910	△40,557
受取利息及び受取配当金	△4,049	△1,940
仕入割引	△2,331	△2,565
支払利息	7,630	5,839
為替差損益 (△は益)	△0	534
現金受贈益	△10,000	—
固定資産除却損	31	403
会員権売却損益 (△は益)	—	△3,100
保険解約損益 (△は益)	207	241
固定資産売却損益 (△は益)	△62	△207
売上債権の増減額 (△は増加)	19,954	△83,807
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,398	40,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,053	△30,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,603	36,601
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,405	△375
その他	△15,366	6,672
小計	△13,712	△12,768
利息及び配当金の受取額	3,998	2,533
利息の支払額	△7,461	△5,726
法人税等の支払額	△6,459	△8,990
現金受贈による収入	10,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,635	△24,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△234,800	△234,800
定期預金の払戻による収入	232,931	236,450
投資有価証券の取得による支出	△272	△274
有形固定資産の取得による支出	△10,996	△7,355
有形固定資産の売却による収入	100	219
無形固定資産の取得による支出	△7,752	△3,550
貸付けによる支出	—	△2,100
貸付金の回収による収入	1,035	725
保険積立金の積立による支出	△14,123	△15,755
保険積立金の解約による収入	242	658
その他	249	△1,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,387	△27,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,670	△100,000
長期借入れによる収入	180,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△168,608	△217,872
リース債務の返済による支出	△5,859	△7,940
自己株式の取得による支出	—	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,862	△56,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,159	△109,073
現金及び現金同等物の期首残高	1,120,464	1,077,304
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,077,304	※ 968,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

高橋製麺株式会社

株式会社おいしい

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22年～47年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産

その他(長期前払費用)

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社高橋製麺株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、2年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び連結子会社2社の消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)の会計処理は税抜方式によっており、当社の控除対象外消費税等(控除対象外消費税及び地方消費税をいう。)は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「破産更生債権等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△13,968千円は、「破産更生債権等の増減額」1,398千円、「その他」△15,366千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	233,000千円	233,000千円
建物及び構築物	37,945	39,539
土地	39,368	39,368
計	310,314	311,907

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	501,668千円	399,256千円
長期借入金	121,609	158,184
計	623,277	557,440

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1)販売費		
荷造運送・保管費	261,175千円	268,548千円
(2)一般管理費		
給料手当及び賞与	309,040千円	313,699千円
賞与引当金繰入額	9,732	10,918
研究開発費	27,702	23,599
退職給付費用	29,428	29,651
役員退職慰労引当金繰入額	6,800	6,700

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	27,702千円	23,599千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産「その他」	62千円	207千円

※4 現金受贈益

(1) 前連結会計年度の現金受贈益は、平成25年2月26日開催の高橋製麺株式会社取締役会において承認されたもので、同年3月7日付で同社取締役会長である高橋千代子氏から同社が現金の贈与を受けたものであります。

(2) 当連結会計年度は、該当事項はありません。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産「建物及び構築物」	0千円	0千円
有形固定資産「その他」	31	281
撤去費用	—	122
計	31	403

※6 法人税、住民税及び事業税

(1) 前連結会計年度の法人税、住民税及び事業税から、臨時特例企業税訴訟の違法・無効とする判断に基づき、神奈川県よりの返還金1,964千円を控除しております。

なお、返還金の還付加算金に相当する額795千円については、「営業外収益その他」に含めております。

(2) 当連結会計年度は、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,197千円	5,854千円
税効果額	△10,357	△2,093
その他有価証券評価差額金	18,840	3,760
その他の包括利益合計	18,840	3,760

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,397	—	—	4,397

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,397	2,125	—	6,522

(注) 普通株式の増加2,125株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,280,559千円	1,169,818千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△235,550	△233,900
有価証券(MMF等)	32,294	32,312
現金及び現金同等物	1,077,304	968,231

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業車両(有形固定資産「その他」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては預金等による元本が保証されるものを中心としております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心にして調達する方針であります。デリバティブ取引に関しては、投機的な取引を行わない方針であります。



(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては当社グループの債権管理マニュアルに従い、営業本部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、未入金一覧表を四半期ごとにリストアップし、回収遅延のおそれがある顧客については管理本部と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては経理規程に従い、管理本部において、時価があるものについては四半期ごとに時価を把握し、時価がないものについては年度ごとに決算書を入力し、財務状況を把握する管理体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備資金に係る調達です。借入金利については、金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で、ほとんどの借入を固定金利にしております。

営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、管理本部において、当社グループ各社の資金繰計画を適時に作成、更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,280,559	1,280,559	—
(2) 受取手形及び売掛金	579,713	579,713	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	138,992	138,992	—
資産計	1,999,265	1,999,265	—
(1) 支払手形及び買掛金	450,946	450,946	—
(2) 短期借入金	547,543	547,543	—
(3) リース債務 (流動負債)	7,273	7,273	—
(4) 長期借入金	165,089	165,184	95
(5) リース債務 (固定負債)	19,547	19,547	—
負債計	1,190,398	1,190,494	95
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,169,818	1,169,818	—
(2) 受取手形及び売掛金	663,405	663,405	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	145,138	145,138	—
資産計	1,978,363	1,978,363	—
(1) 支払手形及び買掛金	490,374	490,374	—
(2) 短期借入金	445,056	445,056	—
(3) リース債務 (流動負債)	7,738	7,738	—
(4) 長期借入金	219,704	217,423	△2,280
(5) リース債務 (固定負債)	14,329	14,329	—
負債計	1,177,202	1,174,922	△2,280
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、MMF等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) リース債務 (流動負債)、(5) リース債務 (固定負債)

リース債務の時価は、帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	21,884	21,884
出資金	0	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,280,559	—	—	—
受取手形及び売掛金	579,713	—	—	—
合計	1,860,272	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,169,818	—	—	—
受取手形及び売掛金	663,405	—	—	—
合計	1,833,224	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000	—	—	—	—	—
長期借入金	197,543	109,508	53,001	2,580	—	—
リース債務	7,273	7,147	6,798	4,434	988	178
合計	554,816	116,655	59,799	7,014	988	178

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	195,056	140,520	72,224	6,960	—	—
リース債務	7,738	7,389	5,125	1,086	451	276
合計	452,794	147,909	77,349	8,046	451	276

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	106,191	52,344	53,847
	小計	106,191	52,344	53,847
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	506	560	△54
	小計	506	560	△54
合計		106,697	52,904	53,793

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	112,826	53,178	59,647
	小計	112,826	53,178	59,647
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		112,826	53,178	59,647

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
MMF等	32,294

当連結会計年度(平成26年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
MMF等	32,312

2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,884
出資金	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,884
出資金	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	137.29円	139.18円
1株当たり当期純利益金額	0.46円	1.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	3,242	9,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,242	9,547
期中平均株式数(株)	7,050,603	7,049,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,171,011	1,047,260
受取手形	15,903	17,123
売掛金	550,060	623,832
有価証券	32,294	32,312
商品及び製品	160,607	188,533
原材料及び貯蔵品	7,938	7,297
前渡金	—	5,413
前払費用	7,785	6,937
立替金	10,125	11,981
その他	5,770	2,557
貸倒引当金	△1,641	△1,410
流動資産合計	1,959,855	1,941,838
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	217,459	218,742
減価償却累計額	△155,270	△158,326
建物(純額)	62,188	60,415
構築物	889	889
減価償却累計額	△822	△835
構築物(純額)	66	53
車両運搬具	26,391	22,855
減価償却累計額	△23,006	△21,419
車両運搬具(純額)	3,385	1,435
工具、器具及び備品	58,855	56,575
減価償却累計額	△52,280	△49,952
工具、器具及び備品(純額)	6,575	6,622
土地	79,033	79,033
リース資産	30,192	32,202
減価償却累計額	△6,693	△13,340
リース資産(純額)	23,499	18,861
有形固定資産合計	174,749	166,423
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7,023	8,788
電話加入権	1,279	1,279
その他	9,350	2,548
無形固定資産合計	17,652	12,616
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	128,037	134,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	53,950	73,950
出資金	15	15
長期貸付金	660	—
従業員長期貸付金	—	891
破産更生債権等	40,536	824
差入保証金	28,842	28,796
会員権	3,100	2,071
保険積立金	93,137	107,140
長期前払費用	280	740
その他	—	5,700
貸倒引当金	△41,036	△1,324
投資その他の資産合計	307,524	353,001
固定資産合計	499,926	532,041
資産合計	2,459,782	2,473,880
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,884	37,951
買掛金	403,793	445,307
短期借入金	350,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	173,628	178,896
リース債務	6,735	7,031
未払金	52,659	60,133
未払費用	6,675	4,642
未払法人税等	9,980	6,312
預り金	9,181	6,094
賞与引当金	9,274	10,457
その他	5,028	5,325
流動負債合計	1,071,840	1,012,152
固定負債		
長期借入金	160,209	197,144
リース債務	18,382	12,822
繰延税金負債	19,004	21,108
退職給付引当金	168,296	178,238
役員退職慰労引当金	79,700	86,400
長期預り保証金	18,961	20,874
固定負債合計	464,554	516,587
負債合計	1,536,394	1,528,739



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金		
資本準備金	411,979	411,979
資本剰余金合計	411,979	411,979
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△442,633	△424,404
利益剰余金合計	△442,633	△424,404
自己株式	△899	△1,153
株主資本合計	888,911	906,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,475	38,255
評価・換算差額等合計	34,475	38,255
純資産合計	923,387	945,141
負債純資産合計	2,459,782	2,473,880

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,880,604	4,031,127
売上原価		
期首商品たな卸高	151,802	160,607
当期商品仕入高	2,890,809	3,034,749
合計	3,042,612	3,195,357
他勘定振替高	20,418	26,405
期末商品たな卸高	160,607	188,533
商品売上原価	2,861,586	2,980,417
たな卸商品廃棄損	3,777	6,630
たな卸商品評価損	251	1,059
売上原価合計	2,865,615	2,988,107
売上総利益	1,014,989	1,043,019
販売費及び一般管理費	1,007,542	1,023,160
営業利益	7,446	19,858
営業外収益		
受取利息	2,401	217
受取配当金	1,625	1,724
貸倒引当金戻入額	3,363	1,603
破損商品等賠償金	330	859
業務受託手数料	1,200	1,200
仕入割引	2,331	2,565
その他	2,104	1,365
営業外収益合計	13,357	9,535
営業外費用		
支払利息	6,968	5,397
為替差損	238	534
その他	1	12
営業外費用合計	7,209	5,943
経常利益	13,595	23,451
特別利益		
固定資産売却益	62	207
会員権売却益	—	3,100
特別利益合計	62	3,307
特別損失		
固定資産除却損	31	403
保険解約損	207	241
特別損失合計	239	644
税引前当期純利益	13,417	26,113
法人税、住民税及び事業税	6,189	7,885

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税等合計	6,189	7,885
当期純利益	7,228	18,228

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	920,465	411,979	411,979	△449,862	△449,862	△899	881,682
当期変動額							
当期純利益				7,228	7,228		7,228
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	7,228	7,228	—	7,228
当期末残高	920,465	411,979	411,979	△442,633	△442,633	△899	888,911

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,722	15,722	897,405
当期変動額			
当期純利益			7,228
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,753	18,753	18,753
当期変動額合計	18,753	18,753	25,982
当期末残高	34,475	34,475	923,387

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	920,465	411,979	411,979	△442,633	△442,633	△899	888,911
当期変動額							
当期純利益				18,228	18,228		18,228
自己株式の取得						△254	△254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	18,228	18,228	△254	17,973
当期末残高	920,465	411,979	411,979	△424,404	△424,404	△1,153	906,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,475	34,475	923,387
当期変動額			
当期純利益			18,228
自己株式の取得			△254
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,780	3,780	3,780
当期変動額合計	3,780	3,780	21,754
当期末残高	38,255	38,255	945,141

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、1. 経営成績・財政状態に関する分析 ②品目別主要商品の状況をご参照して下さい。

### (2) 役員の異動

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり取締役及び監査役の異動を行う予定であります。

#### ①新任取締役候補

取締役商品本部長 山田 一斗資 (現 商品本部長)

#### ②新任監査役候補

監査役 鈴木 久衛 (現 補欠監査役 税理士事務所開業(現任))

(注) 鈴木久衛は、社外監査役の候補者であります。

#### ③退任予定監査役

監査役 服部 昭一

#### ④担当委嘱の変更

取締役管理本部長 本田 次男 (現 取締役管理本部長兼商品本部管掌)